別添

各府省の研究開発評価実施状況の一覧表

○表の記号の説明

【種別】

種別1： A. 府省が実施、B. 独立行政法人が運営費交付金等で実施

種別2： a. 競争的資金、b. 公募型研究開発、
c. プロジェクト研究等の研究開発課題

（注）a と b を併せて研究制度・プログラムとして整理。

【分野】

1. ライフサイエンス、2. 情報通信、3. 環境、4. ナノテク・材料、
5. エネルギー、6. 製造技術、7. 社会基盤、8. ﾌﾛﾝﾃｨｱ、9. その他

【評価体制】

内　部： 実施府省又は実施独立行政法人が自ら評価者となる場合

外　部： 実施府省又は実施独立行政法人が選任する外部の者が評価者となる場合

第三者： 実施府省又は実施独立行政法人とは別の独立した機関が評価を行う場合（独立した機関の例： 総合科学技術会議、独立行政法人評価委員会、原子力委員会）

【評価体制 － 海外専門家】

○： 評価者として海外の専門家を参加させる場合

×： 上記以外の場合

（注）海外の専門家には外国人のほか、海外で活躍している日本人を含む。

【自己点検結果活用】

○： 被評価者（競争的資金、公募型研究開発は実施府省又は実施独立行政法人。研究課題は受託研究機関）が、施策又は課題の達成状況等の自己点検を行い、評価者はその内容の確認等を行うことにより評価を実施する場合

×： 上記以外の場合

【国際的ベンチマーク】

○： 評価項目に国際的ベンチマークを取り入れている場合

×： 上記以外の場合

【終了時の評価 － 実施（予定）時期 － 終了前評価】

○： 研究開発成果を次の研究開発課題等につなげることを目的に、研究開発が終了する前の適切な時期（例： 次年度予算概算要求以前）に、終了時の評価を行う場合

×： 上記以外の場合。なお、終了時の評価が終了年月以降に行う場合は、無条件にこちらに該当する。

【評価結果の公表】

公表方法： 1. ホームページ等で公表、2. 照会に対して提示、3. 非公表

公表内容： 1. 評価結果とその制度の実績を併せて公表（競争的資金制度）
/評価結果と研究成果を併せて公表（競争的資金制度以外）
2. 評価結果のみ公表
3. 評価の実施状況のみ公表

【評価の活用】

（各段階共通）

ア. 国民への説明責任を果たすために公表し活用

（開始前評価）

イ. 計画案の改善・見直し（予算額や目標の変更、実施体制の改善など）に反映

（中間評価）

ウ. 制度/研究開発の継続・中止判断に活用

エ. 計画（予算額、実施体制など）の見直しに活用

（終了時評価）

オ. 次の研究開発の企画立案に反映

カ. 関連施策（実用化支援施策、政策手法の高度化など）に活用
/次期中期計画策定等に活用（独立行政法人）

キ. 研究開発システム改善（実施体制、評価体制など）に活用

| | 1.研究開発の基本情報 | | | | | | | | | | | 2.評価の実施 | | | | | | | | | | |

	1.研究開発の基本情報												2.評価の実施																																					
								期間		予算額				開始時の評価								中間時の評価									終了時の評価												追跡評価(競争的資金制度は除く)		
通し番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、研究開発の名称	予算の事項名等（施策名）	種別1	種別2	分野	実施予定期間 開始年月	実施予定期間 終了年月	国費総額（見込み）（百万円）	2009年度予算額（百万円）	2010年度予算額（百万円）	受託研究機関（競争的資金制度、公募型は記載不要）	実施時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 イ	実施（予定）時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 ウ	評価の活用 エ	実施（予定）時期	終了前評価	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 オ	評価の活用 カ	評価の活用 キ	実施状況・実施計画	備考
文部科学省																																																		
39	文部科学省	ITER計画（建設段階）の推進	国際核融合エネルギー機構分担金・国際熱核融合実験炉計画研究費補助金・施設整備費補助金	A	c	5	2004.4	2019.11	140,000	13,588	9,906	日本原子力研究開発機構	2002.5	総合科学技術会議	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
40	文部科学省	地震・津波観測監視システム	地震・津波観測監視システム	A	c	7	2006.4	2010.3	7,600	1,274	－	海洋研究開発機構	2005.8	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2011.1	×	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	×		
41	文部科学省	地震・津波観測監視システム（第Ⅱ期）	地震・津波観測監視システム	A	c	7	2010.4	2019.3	13,200	－	1,510	海洋研究開発機構	2009.8	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	外部	×	○	×	1	1	○	○	2012.8	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2020.8	×	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	×		
42	文部科学省	宇宙ステーション補給機（HTV） 注）技術実証機のみ	国際宇宙ステーション開発費補助金	A	c	8	1997.4	2010.3	67,749	6,126	－	宇宙航空研究開発機構	1996.8	総理府宇宙開発委員会	第三者	－	－	－	1	2	○	○	2007.5	文部科学省宇宙開発委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	○	2010.10	×	文部科学省宇宙開発委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	○	○		
43	文部科学省	国際宇宙ステーション（HTV以外）	運営費交付金、国際宇宙ステーション開発費補助金	A	c	8	1987.4	期限なし	－	15,342	15,310	宇宙航空研究開発機構	1987.3	総理府宇宙開発委員会	第三者	－	－	－	1	2	○	○	2010.6	文部科学省宇宙開発委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
44	文部科学省、理化学研究所	大型放射光施設（SPring-8）の推進	運営費交付金、施設整備費補助金、特定先端大型研究施設整備費補助金、特定先端大型研究施設の共用の促進に必要な経費	A,B	c	9	1997.10	期限なし	－	8,664	8,492	理化学研究所、高輝度光科学研究センター	1987.7	文部科学省科学技術・学術審議会航空・電子等技術審議会	外部	－	－	－	1	1	○	○	2007.7	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		2002.9にも文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会（外部評価）において中間時の評価を実施。
45	文部科学省、理化学研究所	X線自由電子レーザー装置の開発・共用	運営費交付金、施設整備費補助金、特定先端大型研究施設整備費補助金、特定先端大型研究施設の開発に必要な経費、特定先端大型研究施設の共用の促進に必要な経費	A,B	c	4	2006.4	期限なし	－	12,562	4,301	理化学研究所	2005.11	総合科学技術会議	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2008.8	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		2005.9に文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会（外部評価）においても開始時の評価を実施し、2006.6にも中間時の評価を実施。
46	文部科学省、日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構	大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金、独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金、特定先端大型施設整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金、国立大学法人運営費交付金	A,B	c	9	2001.4	期限なし	－	18,300	14,148	日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構	2000.8	大強度陽子加速器施設計画評価専門部会	第三者	－	－	－	1	2	○	○	2007.6	大強度陽子加速器計画評価作業部会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		2003.12にも中間時の評価を実施。また、2009.8に科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会・国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会（外部評価）においても中間時の評価を実施。
47	日本学術振興会	最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業	最先端研究開発戦略的強化費補助金	B	a	9	2010.7	2011.3	9,686	－	9,686	－	2010	総合科学技術会議	第三者	×	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		総合科学技術会議の方針に基づき実施。
48	日本学術振興会	最先端研究基盤事業	最先端研究開発戦略的強化費補助金	B	b	9	2010.4	期限なし	－	－	30,000	－	2010	総合科学技術会議	第三者	×	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
49	日本学術振興会	頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム	最先端研究開発戦略的強化費補助金	B	b	9	2010.5	期限なし	－	－		－	2010	総合科学技術会議	第三者	×	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
50	日本学術振興会	最先端研究開発支援プログラム	先端研究助成基金	B	a	9	2009.7	2014.3	100,000	100,000	－	－	2009	総合科学技術会議	第三者	×	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
51	日本学術振興会	最先端・次世代研究開発支援プログラム	先端研究助成基金	B	a	9	2010.4	2014.3	50,000	50,000	－	－	2010	総合科学技術会議	第三者	×	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
52	科学技術振興機構	社会技術研究開発事業	運営費交付金	B	a	7	2001.7	期限なし	－	1,850	1,970	－	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2009.7	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
53	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	運営費交付金	B	a	9	2002.4	期限なし	－	49,790	50,549	－	2001.9	政策評価に関わる有識者会議	外部	－	－	－	1	1	○	○	2006.1	戦略的創造研究推進事業国際評価委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
54	科学技術振興機構	産学イノベーション加速事業（先端計測分析技術・機器開発）	運営費交付金	B	a	6	2004.4	期限なし	－	6,300	4,951	－	2003.8	先端計測分析技術・機器開発に関する検討会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2009.7	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
55	科学技術振興機構	革新技術開発研究事業	運営費交付金	B	a	9	2004.9	2009.3	7,811	－	－	－	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2008.7	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	○	2010年度	×	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	○	○		
56	科学技術振興機構	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	運営費交付金	B	a	1,3,5,9	2008.4	期限なし	－	1,154	1,807	－	2007.12	文部科学省　科学技術・学術審議会　第四期国際委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2010.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	○	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
57	科学技術振興機構	研究成果最適展開支援事業（A-STEP）	運営費交付金	B	a	9	2009.4	期限なし	－	3,200	16,580	－	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2010年度	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		・2010年度より、本事業に「産学共同シーズイノベーション化事業」、「独創的シーズ展開事業」、「若手研究者ベンチャー創出推進事業」及び「地域イノベーション創出総合支援事業」を統合。 ・2009年度予算額は旧来の本事業のもの。
58	科学技術振興機構	低炭素社会作り研究開発事業（先端的低炭素化技術開発）	運営費交付金	B	a	5	2010.4	期限なし	－	－	2,500	－	2009.8	文部科学省低炭素社会づくり研究開発戦略推進委員会	第三者	×	×	×	1	1	○	○	2011年度	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
59	科学技術振興機構	バイオインフォマティクス推進センター事業	運営費交付金	B	c	1	2001.4	期限なし	－	1,841	1,756	大学、独法等	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	○	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
60	日本原子力研究開発機構	MOX燃料製造技術開発	エネルギー特会（電源利用対策）/運営費交付金・施設整備費補助金	B	c	5	1967.10	期限なし	－	4,335	4,165	日本原子力研究開発機構	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
61	日本原子力研究開発機構	新型転換炉「ふげん」の廃止措置に関する研究開発	エネルギー特会（電源利用対策）/運営費交付金	B	c	5	1967.10	2029.3	74700	4,414	3,893	日本原子力研究開発機構	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
62	日本原子力研究開発機構	高速実験炉「常陽」	エネルギー特会（電源利用対策）/運営費交付金	B	c	5	1968.4	期限なし	－	2,007	1,880	日本原子力研究開発機構	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
63	日本原子力研究開発機構	再処理技術開発	エネルギー特会（電源利用対策）/運営費交付金	B	c	5	1970.12	期限なし	－	2,462	2,207	日本原子力研究開発機構	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
64	日本原子力研究開発機構	ウラン濃縮施設関連廃止措置に関する研究開発	エネルギー特会（電源利用対策）/運営費交付金	B	c	5	1973.4	期限なし	－	1,198	1,157	日本原子力研究開発機構	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
65	日本原子力研究開発機構	JT-60の運転・整備	一般会計/運営費交付金・施設整備費補助金	B	c	5	1976.4	期限なし	－	738	1,521	日本原子力研究開発機構	1975.7	原子力委員会	第三者	－	－	－	1	2	○	○	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
66	日本原子力研究開発機構	高レベル放射性廃棄物処分研究開発	エネルギー特会（電源利用対策）/運営費交付金・施設整備費補助金	B	c	5	1977.4	期限なし	－	8,734	7,909	日本原子力研究開発機構	1976.10	原子力委員会	第三者	－	－	－	1	2	○	○	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
67	日本原子力研究開発機構	高速増殖原型炉「もんじゅ」	エネルギー特会（電源利用対策）/運営費交付金・施設整備費補助金	B	c	5	1980.4	期限なし	－	13,995	18,139	日本原子力研究開発機構	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
68	日本原子力研究開発機構	高速増殖炉サイクル実用化研究開発	エネルギー特会（電源利用対策）)/運営費交付金・施設整備費補助金	B	c	5	2006.11	期限なし	－	14,349	12,771	日本原子力研究開発機構	2005.8	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
69	日本原子力研究開発機構	安全研究	一般会計/運営費交付金 エネルギー特会（電源利用対策）/運営費交付金	B	c	5	2005.10	期限なし	－	1,624	1,275	日本原子力研究開発機構	2004.8	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
70	日本原子力研究開発機構	JMTRの改修と再稼働	一般会計/運営費交付金	B	c	5	2007.4	期限なし	－	1,500	1,500	日本原子力研究開発機構	2006.8	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
71	防災科学技術研究所	実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震工学研究	運営費交付金	B	c	7	2006.4	2011.3	9,580	1,812	2,073	防災科学技術研究所	2006.2	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	○	2012.8	×	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	○	×	○実施状況：0件 ○実施の考え方（対象の選定基準、実施時期　等）：追跡評価については、研究開発課題の特性に応じて、国費投入額が大きい課題、重点的に推進する分野における課題、成果が得られるまでに時間がかかる課題等といった主要な課題から対象を選定して実施する。 ○実施計画：0件	
72	防災科学技術研究所	地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究	運営費交付金	B	c	7	2006.4	2011.3	12,278	2,415	2,415	防災科学技術研究所	2006.2	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2009.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	×	○	×	1	1	○	○	○	2012.8	×	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	○	×		
73	防災科学技術研究所	災害リスク情報プラットフォーム	運営費交付金	B	c	7	2008.4	2013.3	2,850	1,136	580	防災科学技術研究所	2008.2	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2011.8	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	○	2012.8	－	文部科学省独立行政法人評価委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	○	×		

| | 1.研究開発の基本情報 | | | | | | | | | | | | | 2.評価の実施 | | | | | | | | | | | | |

| | 1.研究開発の基本情報 | | | | | | | | | | | | | 2.評価の実施 | | | | | | | | | | | | |

	1.研究開発の基本情報													2.評価の実施																															
								期間						開始時の評価									中間時の評価									終了時の評価											追跡評価(競争的資金制度は除く)	
通し番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、 研究開発の名称	予算の事項名等 （施策名）	種別1	種別2	分野	実施予定期間 開始年月	実施予定期間 終了年月	国費総額 （見込み） （百万円）	2009年度 予算額 （百万円）	2010年度 予算額 （百万円）	受託研究機関 （競争的資金制度、公募型は記載不要）	実施時期	評価実施主体	評価体制	海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 イ	実施（予定）時期	評価実施主体	評価体制	海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 ウ	評価の活用 エ	実施（予定）時期	終了前評価	評価実施主体	評価体制	海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 オ	評価の活用 カ	評価の活用 キ	実施状況・実施計画	備考
経済産業省																																													
34	経済産業省	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	電源利用対策費	A	c	5	1996	期限なし	－	3,000	2,376	民間企業等	1995.6	通商産業省資源エネルギー庁原子力発電課	内部	－	－	－	3	－	×	×	2008.7	経済産業省産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
35	経済産業省	地層処分技術調査等委託費	電源利用対策費	A	c	5	1998	2011	21,989	3,652	2,949	民間企業等	1997.6	資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物等対策室	内部	－	－	－	3	－	×	×	2007.3	経済産業省産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
36	経済産業省	遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	電源利用対策費	A	c	5	2002	2009	11,262	800	－	民間企業等	2001.6	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部核燃料サイクル産業課	内部	－	－	－	1	1	○	○	2005.9	経済産業省産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	2010.3	×	経済産業省産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会	外部	○	○	○	1	1	○	×	×	×		
37	経済産業省	発電用新型炉等技術開発委託費	電源利用対策費	A	c	5	2007	期限なし	－	5,350	5,596	民間企業等	2006.6	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課	内部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
38	経済産業省	次世代軽水炉等技術開発費補助金	電源利用対策費	A	c	5	2008	期限なし	－	1,940	1,940	民間企業等	2007.6	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課	内部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
39	経済産業省	戦略的原子力技術利用高度化推進費補助金	電源利用対策費	A	c	5	2009	期限なし	－	4,197	1,630	民間企業等	2009.4	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課	内部	－	－	×	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		2009年度補正予算から措置
40	経済産業省	使用済燃料再処理事業高度化補助金	電源利用対策費	A	c	5	2009	2011	5,100	1,596	1,796	民間企業等	2008.9	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部核燃料サイクル産業課	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
41	NEDO	産業技術研究助成事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	a	9	2000	期限なし	－	4,445	3,092	－	1999.6	METI（産業技術環境局研究開発課）	内部	－	－	－	3	－	×	×	2009.1	研究開発推進部（個別研究課題は外部有識者による評価を実施）	内部	－	－	○	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
42	NEDO	省エネルギー革新技術開発事業（旧：エネルギー使用合理化技術戦略的開発）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	a	5	2003	2013	74,829	7,000	7,000	－	2002.6	METI（資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課）	内部	－	－	－	1	1	○	×	2008.12	省エネルギー技術開発部	内部	－	－	○	1	1	○	○	○	2014年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
43	NEDO	イノベーション実用化助成事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	a,b	1～8	2000	期限なし	－	26,060	5,759	－	1999.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2010.11	研究開発推進部（個別研究課題は外部有識者による評価を実施）	内部	－	－	○	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
44	NEDO	基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発（橋渡し及び臨床研究拠点を活用した研究開発）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	b	1	2007	2012	11,695	3,175	2,423	－	2006.12	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.10	バイオテクノロジー・医療技術開発部（個別研究課題は外部有識者による評価を実施）	内部	－	－	○	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○実施状況： 平成16年度は56件、17年度は110件、18年度は168件、19年度は154件、20年度は105件、21年度は123件実施。	
45	NEDO	半導体アプリケーションチッププロジェクト（情報家電用半導体アプリケーションチップ技術開発）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	b	2,5	2005	2009	7,473	1,000	－	－	2001.6	METI（商務情報政策局情報通信機器課）	内部	－	－	－	1	1	○	×	2008.8	電子・情報技術開発部	内部	－	－	－	1	1	○	○	○	2010年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○実施の考え方（対象の選定基準、実施時期 等）： プロジェクトが及ぼした経済的、社会的効果等について、プロジェクト終了後の簡易追跡調査、及び必要に応じて実施する詳細追跡調査により把握。これらの調査結果に基づき評価を行う。 ・対象の選定基準： 平成13年度以降に終了したナショナルプロジェクトについて、全件を対象に実施。 ・実施時期： 隔年調査により終了後5年間の状況を把握 ○実施計画： 平成22年度は90件実施予定。23年度以降も終了後1年目、2年目、4年目、6年目のプロジェクトについて実施予定。	
46	NEDO	ナノテク・先端部材実用化研究開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	b	4	2005	2014	26,542	3,600	2,592	－	2005.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2008.12	ナノテクノロジー・材料技術開発部	内部	－	－	○	1	1	○	○	○	2014年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
47	NEDO	太陽光発電システム普及加速型技術開発	不明	B	b	5	2000	2005	4,412	－	－	－	1999.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2007.3	－	外部有識者	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
48	NEDO	新エネルギー技術研究開発（バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	b	5	2004	2012	24,983	3,640	3,458	－	2004.6	METI（資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課）	内部	－	－	－	1	1	○	×	2008.1	新エネルギー技術開発部	内部	－	－	－	1	1	○	○	○	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
49	NEDO	固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	b	5	2005	2009	29,700	6,699	－	－	2004.10	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2008.9	燃料電池・水素技術開発部	内部	－	－	－	1	1	○	○	○	2009.11	○	外部有識者	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	○		
50	NEDO	基盤技術研究促進事業（先進操縦システム等研究開発）	財投	B	b	7	2008	2013	22,300	10,500	5,000	－	2008.1	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2014年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
51	NEDO	複合生物系等生物資源利用技術開発	不明	B	c	1	1997	2001	7,741	－	－	民間企業等	1996.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2000.12	産技審評価部会 複合生物系等生物資源利用技術評価委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2003.2	－	技術評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
52	NEDO	人間行動適合型生活環境創出システム技術	不明	B	c	1	1999	2003	5,145	－	－	民間企業等	1998.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2002.2	経済産業省 経済産業省産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2004.8	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
53	NEDO	細胞組織工学（ティッシュエンジニアリング）の研究開発	不明	B	c	1	2000	2001	1,392	－	－	民間企業等	1999.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2003.2	－	技術評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
54	NEDO	遺伝子多様性モデル解析技術開発	不明	B	c	1	2000	2005	7,537	－	－	民間企業等	1999.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	2003.9	技術評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2006.9	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
55	NEDO	生物機能を活用した生産プロセスの基盤技術開発	不明	B	c	1	2000	2005	7,591	－	－	民間企業等	1999.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2003.9	技術評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.3	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
56	NEDO	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発（生体高分子立体構造情報解析）	不明	B	c	1	2002	2006	7,453	－	－	民間企業等	2001.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	2004.8	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2008.2	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
57	NEDO	バイオ・IT融合機器開発プロジェクト／バイオ・IT融合機器開発プロジェクト（ホームヘルスケアのための高性能健康機器開発）	不明	B	c	1	2002	2005	6,800	－	－	民間企業等	2001.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2007.3	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
58	NEDO	タンパク質機能解析・活用プロジェクト	不明	B	c	1	2003	2005	6,559	－	－	民間企業等	2002.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	2005.7	内閣内政審議室（ミレニアム・ゲノム・プロジェクト評価・助言会議）	第三者	－	－	－	1	1	○	○	○	2006.10	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
59	NEDO	糖鎖エンジニアリングプロジェクト（糖鎖構造解析技術開発）	不明	B	c	1	2003	2005	3,044	－	－	民間企業等	2002.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2007.3	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
60	NEDO	バイオプロセス実用化開発プロジェクト（バイオプロセス実用化開発）	不明	B	c	1	2004	2006	3,945	－	－	民間企業等	2003.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2007.9	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
61	NEDO	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発（化合物等を活用した生物システム制御基盤技術開発）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	1	2006	2010	9,157	1,417	888	民間企業等	2008.7	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2008.1	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2011年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
62	NEDO	新機能抗体創製基盤技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	1	2006	2010	4,531	855	409	民間企業等	2008.6	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2008.9	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2011年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
63	NEDO	糖鎖機能活用技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	1	2006	2010	4,853	903	694	民間企業等	2008.7	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2008.9	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2011年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
64	NEDO	幹細胞応用促進技術開発 iPS細胞等幹細胞産業応用促進基盤技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	1	2008	2013	4,250	995	855	民間企業等	2008.1	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2011年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2014年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
65	NEDO	がん超早期診断・治療機器総合研究開発推進プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	1	2010	2014	6,100	－	1,220	民間企業等	2010.2	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	2012年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2015年度（一部2012年度）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
66	NEDO	微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発（微生物機能を活用した高度製造基盤技術開発）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	1,5	2006	2010	4,377	404	402	民間企業等	2005.6	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2008.1	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2011年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
67	NEDO	次世代ロボット実用化プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2	2004	2005	3,799	－	－	民間企業等	2004.1	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2007.3	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
68	NEDO	戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2	2006	2010	5,400	756	494	民間企業等	2006.3	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.9	研究評価委員会（NEDO）	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2011年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		

	1.研究開発の基本情報													2.評価の実施																																		
							期間							開始時の評価									中間時の評価									終了時の評価													追跡評価(競争的資金制度は除く)	
通し番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、研究開発の名称	予算の事項名等（施策名）	種別1	種別2	分野	実施予定期間 開始年月	実施予定期間 終了年月	国費総額（見込み）（百万円）	2009年度予算額（百万円）	2010年度予算額（百万円）	受託研究機関（競争的資金制度、公募型は記載不要）	実施時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 イ	実施（予定）時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 ウ	評価の活用 エ	実施（予定）時期	終了前評価	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 オ	評価の活用 カ	評価の活用 キ	実施状況・実施計画	備考
経済産業省																																																
69	NEDO	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2	2007	2011	4,600	1,350	910	民間企業等	2008.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
70	NEDO	立体構造新機能集積回路(ドリームチップ)技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2	2008	2012	7,776	2,176	900	民間企業等	2008.1	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
71	NEDO	生活支援ロボット実用化プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2	2009	2013	6,000	1,600	1,525	民間企業等	2009.3	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	2011年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2014年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
72	NEDO	電子デバイス製造プロセスで使用するエッチングガスの代替ガス・システム及び代替プロセスの研究開発	不明	B	c	2,5	1999	2003	4,610	－	－	民間企業等	1998.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2002.2	経済産業省産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2004.8	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
73	NEDO	次世代半導体材料・プロセス基盤(MIRAI)プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2,5	2001	2010	49,440	4,600	2,850	民間企業等	2000.6	METI(商務情報政策局情報通信機器課)	内部	－	－	－	3	－	×	×	2008.3	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2011年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
74	NEDO	マイクロ波励起高密度プラズマ技術を用いた省エネ型半導体製造装置の技術開発	不明	B	c	2,5	2002	2005	2,552	－	－	民間企業等	2001.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2006.9	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
75	NEDO	高効率有機デバイスの開発	不明	B	c	2,5	2002	2006	3,705	－	－	民間企業等	2001.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	2004.9	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.11	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
76	NEDO	フォトニックネットワーク技術の開発	不明	B	c	2,5	2002	2006	4,300	－	－	民間企業等	2001.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	2004.9	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.11	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
77	NEDO	極端紫外線(EUV)露光システムプロジェクト	不明	B	c	2,5	2002	2007	11,403	－	－	民間企業等	2000.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	2005.8	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2009.2	×	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	○		
78	NEDO	省エネ型次世代PDPプロジェクト	不明	B	c	2,5	2003	2005	2,319	－	－	民間企業等	2002.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2007.3	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
79	NEDO	半導体アプリケーションチッププロジェクト(高機能・高信頼性サーバー用半導体チップ)	不明	B	c	2,5	2003	2005	5,028	－	－	民間企業等	2002.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2006.10	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
80	NEDO	次世代高効率ネットワークデバイス技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2,5	2007	2011	4,407	934	385	民間企業等	2007.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010.1	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
81	NEDO	次世代大型低消費電力液晶ディスプレイ基盤技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2,5	2007	2011	4,673	944	520	民間企業等	2007.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.8	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
82	NEDO	超高密度ナノビット磁気記録技術の開発(グリーンITプロジェクト)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2,5	2008	2012	3,940	600	630	民間企業等	2008.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		政府予算上はグリーンITプロジェクトに含まれている。
83	NEDO	次世代大型有機ELディスプレイ基盤技術の開発(グリーンITプロジェクト)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2,5	2008	2012	3,200	700	500	民間企業等	2008.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		政府予算上はグリーンITプロジェクトに含まれている。
84	NEDO	グリーンネットワーク・システム技術研究開発プロジェクト(グリーンITプロジェクト)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2,5	2008	2012	8,000	1,600	1,550	民間企業等	2007.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		政府予算上はグリーンITプロジェクトに含まれている。
85	NEDO	次世代パワーエレクトロニクス技術開発(グリーンITプロジェクト)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2,5	2009	2012	2,050	1,000	550	民間企業等	2009.1	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		政府予算上はグリーンITプロジェクトに含まれている。
86	NEDO	極低電力回路・システム技術開発(グリーンITプロジェクト)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	2,5	2009	2012	3,910	1,300	770	民間企業等	2009.1	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		政府予算上はグリーンITプロジェクトに含まれている。
87	NEDO	高精度・簡易有害性(ハザード)評価システムの開発	不明	B	c	3	2001	2005	4,672	－	－	民間企業等	2000.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2003.8	技術評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.3	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
88	NEDO	代替フロン等3ガスの排出削減設備の開発・実用化支援事業	温暖化対策費	B	c	3	2006	2010	6,753	1,406	957	民間企業等	2006.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2007.5	環境技術開発部	内部	－	－	－	1	1	○	○	○	2011年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
89	NEDO	シナジーセラミックスの技術開発プロジェクト	不明	B	c	4	1999	2003	5,924	－	－	民間企業等	1998.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2002.7	経済産業省産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2004.8	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
90	NEDO	ナノマテリアル・プロセス技術(ナノカーボン応用製品創製プロジェクト)	不明	B	c	4	2002	2005	4,224	－	－	民間企業等	2001.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2006.9	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
91	NEDO	マイクロ分析・生産システムプロジェクト	不明	B	c	4	2002	2005	4,262	－	－	民間企業等	2001.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2006.9	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
92	NEDO	次世代半導体ナノ材料高度評価プロジェクト	不明	B	c	4	2003	2005	5,030	－	－	民間企業等	2002.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2006.10	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
93	NEDO	循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	4	2007	2011	4,828	1,338	669	民間企業等	2006.11	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.9	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
94	NEDO	鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	4	2007	2011	3,675	500	350	民間企業等	2006.12	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.9	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
95	NEDO	希少金属代替材料開発プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	4	2008	2013	14,917	6,077	1,240	民間企業等	2007.2 2009.3	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	2009.10 2011年度	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2014年度(一部2012年度)	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
96	NEDO	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	4	2009	2013	29,245	1,500	1,080	民間企業等	2009.2	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	2011年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2014年度(一部2012年度)	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
97	NEDO	省水型・環境調和型水循環プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	4	2009	2013	14,081	5,972	1,400	民間企業等	2009.2	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	2011年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2014年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
98	NEDO	石炭液化技術開発／液化基盤技術の開発(アップグレーディング等技術)	不明	B	c	5	1994	2001	7,806	－	－	民間企業等	1993.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2001.3	クリーン・コール・テクノロジー・センター技術開発室	内部	－	－	－	3	－	×	×	×	2003.3	－	技術評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
99	NEDO	超電導応用基盤技術研究開発	不明	B	c	5	1998	2007	19,983	－	－	民間企業等	1997.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2005.9	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2009.2	×	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	○		
100	NEDO	石炭生産・利用技術振興のうち利用技術(多目的石炭ガス製造技術開発)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	1998	2009	17,228	1,626	－	民間企業等	1997.6	METI(資源エネルギー庁資源燃料部石炭課)	内部	－	－	－	3	－	×	×	2008.3	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2010.3	○	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	×	×	×	×		
101	NEDO	水素エネルギー利用技術第Ⅱ期研究開発	不明	B	c	5	1999	2002	7,669	－	－	民間企業等	1998.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2004.8	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
102	NEDO	超電導電力貯蔵システム技術開発	不明	B	c	5	1999	2003	3,800	－	－	民間企業等	1998.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2002.6	技術評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2005.3	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
103	NEDO	太陽光発電システム共通基盤技術研究開発	不明	B	c	5	2001	2005	4,233	－	－	民間企業等	2000.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2003.8	技術評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.3	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
104	NEDO	太陽光発電技術研究開発(先進太陽電池技術研究開発)	不明	B	c	5	2001	2005	10,327	－	－	民間企業等	2000.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2003.9	技術評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.2	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
105	NEDO	バイオマスエネルギー高効率転換技術開発	不明	B	c	5	2001	2005	11,432	－	－	民間企業等	2000.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2003.9	技術評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.3	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
106	NEDO	燃料電池自動車等用リチウム電池技術開発	不明	B	c	5	2002	2006	3,813	－	－	民間企業等	2001.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	2004.8	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2008.3	－	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○		
107	NEDO	水素安全利用等基盤技術開発	不明	B	c	5	2003	2007	16,834	－	－	民間企業等	2002.6	METI(資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー政策課(燃料電池室))	内部	－	－	－	1	1	○	×	2005.8	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2009.2	×	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	○		
108	NEDO	固体酸化物形燃料電池システム技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2004	2007	7,553	－	－	民間企業等	2003.6	METI(資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー政策課(燃料電池室))	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2009.2	×	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	○		
109	NEDO	超電導電力ネットワーク制御技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2004	2007	6,389	－	－	民間企業等	2004.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2009.2	×	研究評価委員会(NEDO)	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	○		
110	NEDO	定置用燃料電池大規模実証事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2005	2009	11,956	23	－	民間企業等	2004.6	METI(資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー政策課(燃料電池室))	内部	－	－	－	1	1	○	×	2008.3	燃料電池・水素技術開発部	内部	－	－	－	1	1	○	○	○	2010年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
111	NEDO	水素社会構築共通基盤整備事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2005	2009	11,989	900	－	民間企業等	2004.10	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2007.9	研究評価委員会(NEDO)	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2010年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		

	1.研究開発の基本情報													2.評価の実施																																			
								期間						開始時の評価									中間時の評価									終了時の評価													追跡評価(競争的資金制度は除く)	
通し番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、 研究開発の名称	予算の事項名等 （施策名）	種別1	種別2	分野	実施予定期間 開始年月	実施予定期間 終了年月	国費総額 （見込み） （百万円）	2009年度 予算額 （百万円）	2010年度 予算額 （百万円）	受託研究機関 （競争的資金制度、公募型は記載不要）	実施時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 イ	実施（予定）時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 ウ	評価の活用 エ	実施（予定）時期	終了前評価	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 オ	評価の活用 カ	評価の活用 キ	実施状況・実施計画	備考
経済産業省																																																	
112	NEDO	新エネルギー技術研究開発（太陽光発電システム未来技術研究開発）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2006	2009	6,550	1,100	－	民間企業等	2005.11	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	研究評価委員会（NEDO）	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2010.3	○	研究評価委員会（NEDO）	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	○			
113	NEDO	大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2006	2010	9,996	2,017	200	民間企業等	2006.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2008.3	外部有識者	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2011年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
114	NEDO	系統連系円滑化蓄電システム技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2006	2010	8,000	1,700	800	民間企業等	2006.7	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.2	研究評価委員会（NEDO）	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2011年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
115	NEDO	水素先端科学基礎研究事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2006	2012	10,940	1,125	1,000	民間企業等	2005.10	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2008.1	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
116	NEDO	次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発（次世代自動車用高性能蓄電システム技術開発）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2007	2011	12,169	2,610	2,480	民間企業等	2006.12	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	研究評価委員会（NEDO）	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
117	NEDO	水素貯蔵材料先端基盤研究事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2007	2011	4,944	1,269	900	民間企業等	2006.12	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	研究評価委員会（NEDO）	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
118	NEDO	新エネルギー技術フィールドテスト事業（太陽光発電新技術等フィールドテスト事業）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2007	2013	14,881	330	143	民間企業等	2007.1	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2007.5	新エネルギー技術開発部	内部	－	－	－	1	1	○	○	○	2015年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
119	NEDO	固体酸化物形燃料電池システム要素技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2008	2012	6,610	1,200	800	民間企業等	2007.12	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
120	NEDO	水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2008	2012	16,568	1,360	1,350	民間企業等	2007.12	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
121	NEDO	イットリウム系超電導電力機器技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2008	2012	15,916	3,000	2,916	民間企業等	2008.1	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
122	NEDO	革新的ゼロエミッション石炭ガス化発電プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2008	2012	6,019	1,624	782	民間企業等	2008.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
123	NEDO	環境調和型製鉄プロセス技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2008	2012	10,000	2,514	1,959	民間企業等	2008.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
124	NEDO	新エネルギー技術研究開発（次世代風力発電技術研究開発）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2008	2012	3,060	500	285	民間企業等	2007.3	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010.2 2010年度	技術評価委員会（NEDO）	外部	○	○	○	1	1	×	×	×	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
125	NEDO	エネルギーITS推進事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2008	2012	4,688	1,084	904	民間企業等	2007.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
126	NEDO	新エネルギー技術研究開発（革新的太陽光発電技術研究開発）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2008	2014	16,798	2,398	1,900	民間企業等	2008.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2015年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
127	NEDO	革新型蓄電池先端科学研究事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2009	2015	21,000	3,000	3,000	民間企業等	2008.12	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	2011年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2016年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
128	NEDO	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト（革新的CO2回収型石炭ガス化技術開	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2010	2013	6211	－	1500	民間企業等	2010.2	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2014年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
129	NEDO	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2010	2014	25,500	－	5,100	民間企業等	2010.1	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	2012年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2015年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
130	NEDO	蓄電複合システム化技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2010	2014	21,716	－	4,343	民間企業等	2010.2	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	2012年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2015年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
131	NEDO	フォトン計測・加工技術の研究開発	不明	B	c	6	1997	2001	7,199	－	－	民間企業等	1996.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2000.12	経済産業省産業構造審議会評価部会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2003.2	－	技術評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○			
132	NEDO	高温空気燃焼制御技術研究開発	不明	B	c	6	1999	2003	3,891	－	－	民間企業等	1998.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2002.7	経済産業省産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2004.8	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○			
133	NEDO	MEMSプロジェクト	不明	B	c	6	2003	2005	4,334	－	－	民間企業等	2002.6	METI	内部	－	－	－	1	1	○	×	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2007.3	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○			
134	NEDO	高集積・複合MEMS製造技術開発プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	6	2006	2008	2,955	－	－	民間企業等	2005.11	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2010.1	×	研究評価委員会（NEDO）	外部	○	○	○	1	1	×	×	×	×			
135	NEDO	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	6	2008	2012	5,800	1,150	802	民間企業等	2007.6	METI（製造産業局参事官室）	内部	－	－	－	1	1	○	○	2010年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
136	NEDO	環境適合型次世代超音速推進システムの研究開発	不明	B	c	7	1999	2003	11,136	－	－	民間企業等	1998.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2002.3	経済産業省産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2005.3	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○			
137	NEDO	環境適応型小型航空機用エンジン研究開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	7	2003	2011	9,800	600	534	民間企業等	2003.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2006.9	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
138	NEDO	微小重力環境利用超電導材料製造技術の開発	不明	B	c	8	1995	2005	23,982	－	－	民間企業等	1994.6	METI	内部	－	－	－	3	－	×	×	2003.5	機械システム技術開発部	内部	－	－	－	3	－	×	×	×	2007.2	－	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○			
139	NEDO	次世代輸送ミッションインテグレーション基盤技術研究開発事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	8	2002	2011	17,200	620	150	民間企業等	2001.6	METI（製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室）	内部	－	－	－	1	1	○	×	2008.9	研究評価委員会（NEDO）	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2012年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
140	NEDO	高性能ハイパースペクトルセンサ等研究開発プロジェクト	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	8	2007	2013	10,400	2,500	2,000	民間企業等	2006.12	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2011年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2014年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
141	NEDO	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	8	2008	2013	4,200	1,300	1,395	民間企業等	2008.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2011年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2014年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
142	NEDO	戦略的国際標準化研究開発事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	b	9	2004	2010	3,305	298	1,526	－	2003.8	METI	内部	－	－	－	1	1	×	×	2010.7	技術開発推進部	内部	－	－	○	1	1	○	○	○	2011年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
143	NEDO	国際エネルギー消費効率化等システム共同実証事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	c	5	2009	2013	3,800	50	1,793	民間企業等	2009.10	外部有識者等	外部	○	×	○	1	1	○	○	2011年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2014年度	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
144	NEDO	新エネルギーベンチャー技術革新事業	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	B	b	5	2007	期限なし	－	400	1,600	－	2007.2	外部有識者等	外部	－	－	－	1	1	○	○	2010.1	技術開発推進部	内部	－	－	○	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
145	IPA	産学連携ソフトウェア工学実践拠点（IPA交付金分）	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金	B	c	2	2004	2012	5,319	845	854	民間企業等	2003.6	経済産業省商務情報政策局情報処理振興課	内部	－	－	－	1	1	○	×	2008.7	経済産業省独立行政法人評価委員会	第三者	－	－	－	1	1	○	○	×	2013年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○実施状況： － ○実施の考え方（対象の選定基準、実施時期　等）： ・現時点では予定無し。 ○実施計画： ・現時点では予定無し。	
146	JOGMEC	天然ガスの液体燃料化（GTL）技術実証研究	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金	B	c	5	2006.3	2011	24,271	3,099	2,477	民間企業等	2006.3	石油天然ガス・金属鉱物資源機構業務評価委員会石油・天然ガス技術評価部会	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1 2010.4	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構業務評価委員会石油・天然ガス技術評価部会	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	2011年度	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○実施状況： － ○実施の考え方（対象の選定基準、実施時期　等）： ・現時点では予定無し。 ○実施計画： ・現時点では予定無し。	

| | 1.研究開発の基本情報 | | | | | | | | | | | | | 2.評価の実施 | | | | | | | | | | | | |

	1.研究開発の基本情報												2.評価の実施																																			
							期間						開始時の評価									中間時の評価									終了時の評価												追跡評価(競争的資金)	
通し番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、 研究開発の名称	予算の事項名等 （施策名）	種別1	種別2	分野	実施予定期間 開始年月	実施予定期間 終了年月	国費総額 （見込み） （百万円）	2009年度 予算額 （百万円）	2010年度 予算額（百 万円）	受託研究機関 （競争的資金制度、公募型は記載不要）	実施時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 イ	実施(予定)時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 ウ	評価の活用 エ	実施(予定)時期	終了前評価	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 オ	評価の活用 カ	評価の活用 キ	実施時期・実施計画	備考
農林水産省																																																
1	農林水産省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	農林水産業技術研究の強化に必要な経費	A	a	1	2002.4	2008.3	19,853	－	－	－	2001.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	2007.3	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.3	－	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	×		終了時評価を兼ねて中間評価を実施した。
2	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	A	a	1	2008.4	2016.3	47,731	6,516	6,183	－	2007.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	2012.3	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	2015.3	○	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
3	農林水産省	アグリ・ゲノム研究の総合的な推進（名称変更：動物ゲノムを活用した新市場創出のための技術開発）	農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	A	b	1	2005.4	2012.3	10,494	440	374	－	2004.7 2006.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	2010.8	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2011.3	○	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○実施状況： 研究成果単位で、普及活用状況を把握するための調査（追跡調査）を行うこととしている。平成18年度823件、平成19年度968件、平成20年度813件実施。 ○実施の考え方（対象の選定基準、実施時期　等）： 農林水産省の研究資金（所管の試験研究独立行政法人への運営費交付金、委託プロジェクト研究、競争的資金等）を活用して行われた研究開発の主要な成果を対象。研究成果発表後、概ね5年の間、毎年度実施。 ○実施計画： 調査・検証は、原則として毎年度10月末までに実施するものとする。	
4	農林水産省	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	A	b	1	2007.4	2012.3	8,220	1,964	1,503	－	2006.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	2009.3	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2011.3	○	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
5	農林水産省	新農業展開ゲノムプロジェクト	農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	A	b	1	2008.4	2013.3	17,346	3,965	3,277	－	2007.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	2010.8	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2012.3	○	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
6	農林水産省	農林水産バイオリサイクル研究	農林水産業技術研究の強化に必要な経費	A	c	3	2000.4	2007.3	5,852	－	－	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	2001.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	2004.3	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	2007.3	－	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	×		
7	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	B	a	1	1996.4	2008.3	55,640	－	－	－	1995	生物系特定産業技術研究推進機構	外部	－	－	－	－	－	－	－	毎年8月頃	農林水産省独立行政法人評価委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.8	－	農林水産省独立行政法人評価委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	×		農林水産省独立行政法人評価委員会において、当該競争的資金制度についての評価を実施。
8	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	B	a	1	2003.4	2008.3	9,391	－	－	－	2002.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	毎年8月頃	農林水産省独立行政法人評価委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.8	－	農林水産省独立行政法人評価委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	×		農林水産省独立行政法人評価委員会において、当該競争的資金制度についての評価を実施。
9	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	イノベーション創出基礎的研究推進事業	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	B	a	1	2008.4	2016.3	49,569	6,800	5,994	－	2007.11	総合科学技術会議	第三者	－	－	－	1	2	○	○	2011.3	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	2017.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		農林水産省独立行政法人評価委員会において、当該競争的資金制度についての評価を実施。

	1.研究開発の基本情報													2.評価の実施																															
							期間							開始時の評価										中間時の評価										終了時の評価											追跡評価(競争的資金制度は除く)	
通し番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、 研究開発の名称	予算の事項名等 (施策名)	種別1	種別2	分野	実施予定期間 開始年月	実施予定期間 終了年月	国費総額 (見込み) (百万円)	2009年度 予算額 (百万円)	2010年度 予算額 (百万円)	受託研究機関 (競争的資金制度、公募型は記載不要)	実施時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 イ	実施(予定)時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 ウ	評価の活用 エ	実施(予定)時期	終了前評価	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 オ	評価の活用 カ	評価の活用 キ	実施状況・実施計画	備考
総務省																																														
1	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度	(事項)情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	A	a	2	2002.4	期限無し	－	2,179	1,787	－	2001.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	2006.6	総務省	外部	－	－	－	1	2	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
2	総務省	ユビキタスネットワーク(何でもどこでもネットワーク)技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2003.4	2008.3	10,482	－	－	KDDI他計12機関(企業、大学)	2002.11	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	2006.3	総務省	外部	－	－	－	1	2	○	○	○	2008.6	－	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○	○実施状況:平成22年度より追跡評価を実施 ○実施の考え方(対象の選定基準、実施時期　等):研究開発終了時に定めた目標を達成見込みとなった課題あるいは今後達成が困難と見込まれる課題より、順次追跡評価を実施する。 ○実施計画:研究開発終了時に定めた目標の達成状況について、毎年簡易調査を実施し、目標の達成が見込まれる課題あるいは今後達成が困難と見込まれる課題については、外部機関による詳細調査を実施する。これら詳細調査の資料を活用し、総務省による外部評価を実施する。	
3	総務省	次世代バックボーンに関する研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2005.4	2010.3	7,731	1,018	－	NTTコミュニケーションズ他計5機関(企業)	2004.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	2008.3	総務省	外部	－	－	－	1	2	○	○	○	2010.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
4	総務省	情報漏えい対策技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2007.4	2010.3	3,002	902	－	日立他計7機関(企業、大学)	2006.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2010.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
5	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2008.4	2011.3	3,808	1,276	1,032	日立他計17機関(企業、大学)	2007.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2011.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
6	総務省	高齢者・障がい者(チャレンジド)のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2009.4	2013.3	2,789	550	739	ATR他計5機関(企業)	2008.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
7	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2010.4	2011.3	1,430	－	1,430	NTT他計4機関(企業)	2009.7	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2012.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
8	総務省	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2010.4	2013.3	2,940	－	980	NTT他計１１機関(企業、大学)	2009.7	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
9	総務省	準天頂衛星システムの研究開発	(事項)情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	A	c	7	2003.4	2012.3	13,778	1,529	1,063	情報通信研究機構他民間企業等	2002.11	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	2006.3	総務省	外部	－	－	－	1	2	○	○	○	2012.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
10	総務省	コグニティブ無線通信技術の研究開発	(事項)電波利用料財源電波監視等の技術試験等の実施に必要な経費	A	c	2	2005.12	2008.3	4,260	－	－	KDDI研他計4機関(企業)	2004.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2008.5	－	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○	○実施状況:平成22年度より追跡評価を実施 ○実施の考え方(対象の選定基準、実施時期　等):研究開発終了時に、外部評価者から実施の必要があると認められた案件について追跡評価を実施。 ○実施計画:研究開発終了時に追跡評価の実施時期、達成指標等の設定を行う。研究開発終了後2年以降、中間的な研究開発成果の波及効果や活用状況の確認を行うため、追跡調査を実施する。更に、研究開発終了時に設定した追跡評価の実施時期には、設定した達成指標等についての外部評価(追跡評価)を実施する。	
11	総務省	異種無線システム協調制御による周波数有効利用技術の研究開発	(事項)電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	A	c	2	2008.9	2012.3	4,142	990	1,030	情報通信研究機構、他計１機関(企業)	2007.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2012.5	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
12	独立行政法人情報通信研究機構	民間基盤技術研究促進制度	(財政投融資会計からの出資)	B	a	2	2001.9	2011.10	61,332	2,600	1,400	－	2005.9	総務省	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2010.8	総務省	第三者	×	○	○	1	1	○	○	○	2012	×	総務省	第三者	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
13	独立行政法人情報通信研究機構	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	17,268	3,602	3,733	情報通信研究機構、NTT他民間企業	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○	○実施状況:現在、すべての案件が研究実施中のため、追跡調査は実施していない。 ○実施の考え方(対象の選定基準、実施時期　等):平成22年度中に検討。 ○実施計画:上記の理由から未定。	
14	独立行政法人情報通信研究機構	次世代ネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	14,950	2,617	2,537	情報通信研究機構、学校法人慶應義塾他民間企業	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
15	独立行政法人情報通信研究機構	最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	20,256	3,881	3,750	情報通信研究機構	2005.12 2008.3	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.5	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2011.3	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
16	独立行政法人情報通信研究機構	無線ネットワーク技術に関する研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	13,575	2,289	1,610	情報通信研究機構	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
17	独立行政法人情報通信研究機構	ユニバーサルコミュニケーション基盤領域の研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	24,947	5,715	5,284	情報通信研究機構、NHK他民間企業	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
18	独立行政法人情報通信研究機構	情報セキュリティ技術に関する研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	10,927	1,642	1,478	情報通信研究機構、日立製作所他民間企業	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
19	独立行政法人情報通信研究機構	宇宙・地球環境に関する研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	3	2006.4	2011.3	14,400	3,030	2,248	情報通信研究機構、東芝他民間企業	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
20	独立行政法人情報通信研究機構	高度衛星通信技術に関する研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	8	2006.4	2011.3	12,203	2,460	2,014	情報通信研究機構	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		

	1.研究開発の基本情報												2.評価の実施																																			
							期間						開始時の評価									中間時の評価									終了時の評価												追跡評価(競争的資金)	
通し番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、 研究開発の名称	予算の事項名等 （施策名）	種別1	種別2	分野	実施予定期間 開始年月	実施予定期間 終了年月	国費総額 （見込み） （百万円）	2009年度 予算額 （百万円）	2010年度 予算額（百 万円）	受託研究機関 （競争的資金制度、公募型は記載不要）	実施時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 イ	実施(予定)時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 ウ	評価の活用 エ	実施(予定)時期	終了前評価	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 オ	評価の活用 カ	評価の活用 キ	実施時期・実施計画	備考
農林水産省																																																
1	農林水産省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	農林水産業技術研究の強化に必要な経費	A	a	1	2002.4	2008.3	19,853	－	－	－	2001.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	2007.3	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.3	－	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	×		終了時評価を兼ねて中間評価を実施した。
2	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	A	a	1	2008.4	2016.3	47,731	6,516	6,183	－	2007.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	2012.3	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	2015.3	○	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
3	農林水産省	アグリ・ゲノム研究の総合的な推進（名称変更：動物ゲノムを活用した新市場創出のための技術開発）	農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	A	b	1	2005.4	2012.3	10,494	440	374	－	2004.7 2006.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	2010.8	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2011.3	○	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○実施状況： 研究成果単位で、普及活用状況を把握するための調査（追跡調査）を行うこととしている。平成18年度823件、平成19年度968件、平成20年度813件実施。 ○実施の考え方（対象の選定基準、実施時期　等）： 農林水産省の研究資金（所管の試験研究独立行政法人への運営費交付金、委託プロジェクト研究、競争的資金等）を活用して行われた研究開発の主要な成果を対象。研究成果発表後、概ね5年の間、毎年度実施。 ○実施計画： 調査・検証は、原則として毎年度10月末までに実施するものとする。	
4	農林水産省	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	A	b	1	2007.4	2012.3	8,220	1,964	1,503	－	2006.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	2009.3	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2011.3	○	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
5	農林水産省	新農業展開ゲノムプロジェクト	農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	A	b	1	2008.4	2013.3	17,346	3,965	3,277	－	2007.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	2010.8	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	2012.3	○	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
6	農林水産省	農林水産バイオリサイクル研究	農林水産業技術研究の強化に必要な経費	A	c	3	2000.4	2007.3	5,852	－	－	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	2001.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	2004.3	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	2007.3	－	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	×		
7	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	B	a	1	1996.4	2008.3	55,640	－	－	－	1995	生物系特定産業技術研究推進機構	外部	－	－	－	－	－	－	－	毎年8月頃	農林水産省独立行政法人評価委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.8	－	農林水産省独立行政法人評価委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	×		農林水産省独立行政法人評価委員会において、当該競争的資金制度についての評価を実施。
8	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	B	a	1	2003.4	2008.3	9,391	－	－	－	2002.7	農林水産技術会議評価専門委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	毎年8月頃	農林水産省独立行政法人評価委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	2007.8	－	農林水産省独立行政法人評価委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	×	×		農林水産省独立行政法人評価委員会において、当該競争的資金制度についての評価を実施。
9	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	イノベーション創出基礎的研究推進事業	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	B	a	1	2008.4	2016.3	49,569	6,800	5,994	－	2007.11	総合科学技術会議	第三者	－	－	－	1	2	○	○	2011.3	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	外部	－	－	－	－	－	－	－	－	2017.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		農林水産省独立行政法人評価委員会において、当該競争的資金制度についての評価を実施。

	1.研究開発の基本情報													2.評価の実施																															
							期間							開始時の評価										中間時の評価										終了時の評価											追跡評価(競争的資金制度は除く)	
通し番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、 研究開発の名称	予算の事項名等 (施策名)	種別1	種別2	分野	実施予定期間 開始年月	実施予定期間 終了年月	国費総額 (見込み) (百万円)	2009年度 予算額 (百万円)	2010年度 予算額 (百万円)	受託研究機関 (競争的資金制度、公募型は記載不要)	実施時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 イ	実施(予定)時期	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 ウ	評価の活用 エ	実施(予定)時期	終了前評価	評価実施主体	評価体制	評価体制 海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表 公表方法	評価結果の公表 公表内容	評価の活用 ア	評価の活用 オ	評価の活用 カ	評価の活用 キ	実施状況・実施計画	備考
総務省																																														
1	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度	(事項)情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	A	a	2	2002.4	期限無し	－	2,179	1,787	－	2001.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	2006.6	総務省	外部	－	－	－	1	2	○	○	×	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
2	総務省	ユビキタスネットワーク(何でもどこでもネットワーク)技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2003.4	2008.3	10,482	－	－	KDDI他計12機関(企業、大学)	2002.11	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	2006.3	総務省	外部	－	－	－	1	2	○	○	○	2008.6	－	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○	○実施状況:平成22年度より追跡評価を実施 ○実施の考え方(対象の選定基準、実施時期　等):研究開発終了時に定めた目標を達成見込みとなった課題あるいは今後達成が困難と見込まれる課題より、順次追跡評価を実施する。 ○実施計画:研究開発終了時に定めた目標の達成状況について、毎年簡易調査を実施し、目標の達成が見込まれる課題あるいは今後達成が困難と見込まれる課題については、外部機関による詳細調査を実施する。これら詳細調査の資料を活用し、総務省による外部評価を実施する。	
3	総務省	次世代バックボーンに関する研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2005.4	2010.3	7,731	1,018	－	NTTコミュニケーションズ他計5機関(企業)	2004.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	2008.3	総務省	外部	－	－	－	1	2	○	○	○	2010.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
4	総務省	情報漏えい対策技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2007.4	2010.3	3,002	902	－	日立他計7機関(企業、大学)	2006.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2010.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
5	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2008.4	2011.3	3,808	1,276	1,032	日立他計17機関(企業、大学)	2007.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2011.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
6	総務省	高齢者・障がい者(チャレンジド)のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2009.4	2013.3	2,789	550	739	ATR他計5機関(企業)	2008.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
7	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2010.4	2011.3	1,430	－	1,430	NTT他計4機関(企業)	2009.7	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2012.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
8	総務省	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発	(事項)ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	A	c	2	2010.4	2013.3	2,940	－	980	NTT他計１１機関(企業、大学)	2009.7	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2013.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
9	総務省	準天頂衛星システムの研究開発	(事項)情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	A	c	7	2003.4	2012.3	13,778	1,529	1,063	情報通信研究機構他民間企業等	2002.11	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	2006.3	総務省	外部	－	－	－	1	2	○	○	○	2012.6	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
10	総務省	コグニティブ無線通信技術の研究開発	(事項)電波利用料財源電波監視等の技術試験等の実施に必要な経費	A	c	2	2005.12	2008.3	4,260	－	－	KDDI研他計4機関(企業)	2004.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2008.5	－	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○	○実施状況:平成22年度より追跡評価を実施 ○実施の考え方(対象の選定基準、実施時期　等):研究開発終了時に、外部評価者から実施の必要があると認められた案件について追跡評価を実施。 ○実施計画:研究開発終了時に追跡評価の実施時期、達成指標等の設定を行う。研究開発終了後2年以降、中間的な研究開発成果の波及効果や活用状況の確認を行うため、追跡調査を実施する。更に、研究開発終了時に設定した追跡評価の実施時期には、設定した達成指標等についての外部評価(追跡評価)を実施する。	
11	総務省	異種無線システム協調制御による周波数有効利用技術の研究開発	(事項)電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	A	c	2	2008.9	2012.3	4,142	990	1,030	情報通信研究機構、他計１機関(企業)	2007.8	総務省	外部	－	－	－	1	1	○	○	実施せず	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2012.5	×	総務省	外部	×	×	○	1	1	○	○	○	○		
12	独立行政法人情報通信研究機構	民間基盤技術研究促進制度	(財政投融資会計からの出資)	B	a	2	2001.9	2011.10	61,332	2,600	1,400	－	2005.9	総務省	第三者	－	－	－	1	1	○	○	2010.8	総務省	第三者	×	○	○	1	1	○	○	○	2012	×	総務省	第三者	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
13	独立行政法人情報通信研究機構	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	17,268	3,602	3,733	情報通信研究機構、NTT他民間企業	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○	○実施状況:現在、すべての案件が研究実施中のため、追跡調査は実施していない。 ○実施の考え方(対象の選定基準、実施時期　等):平成22年度中に検討。 ○実施計画:上記の理由から未定。	
14	独立行政法人情報通信研究機構	次世代ネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	14,950	2,617	2,537	情報通信研究機構、学校法人慶應義塾他民間企業	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
15	独立行政法人情報通信研究機構	最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	20,256	3,881	3,750	情報通信研究機構	2005.12 2008.3	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.5	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2011.3	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
16	独立行政法人情報通信研究機構	無線ネットワーク技術に関する研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	13,575	2,289	1,610	情報通信研究機構	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
17	独立行政法人情報通信研究機構	ユニバーサルコミュニケーション基盤領域の研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	24,947	5,715	5,284	情報通信研究機構、NHK他民間企業	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
18	独立行政法人情報通信研究機構	情報セキュリティ技術に関する研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	2	2006.4	2011.3	10,927	1,642	1,478	情報通信研究機構、日立製作所他民間企業	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
19	独立行政法人情報通信研究機構	宇宙・地球環境に関する研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	3	2006.4	2011.3	14,400	3,030	2,248	情報通信研究機構、東芝他民間企業	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		
20	独立行政法人情報通信研究機構	高度衛星通信技術に関する研究開発	(事項)独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	B	c	8	2006.4	2011.3	12,203	2,460	2,014	情報通信研究機構	2006.9	情報通信研究機構	外部	－	－	－	1	1	○	○	2009.1	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	2010.10	○	情報通信研究機構	外部	×	○	○	1	1	○	○	○	○		

	1.研究開発の基本情報											2.評価の実施																																		
							期間		予算額				開始時の評価									中間時の評価									終了時の評価										追跡評価(競争的資金除く)		
通し番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、研究開発の名称	予算の事項名等 （施策名）	種別1	種別2	分野	実施予定期間		国費総額（見込み）（百万円）	2009年度予算額（百万円）	2010年度予算額（百万円）	受託研究機関（競争的資金制度、公募型は記載不要）	実施時期	評価実施主体	評価体制		自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表		評価の活用		実施（予定）時期	評価実施主体	評価体制		自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表		評価の活用			実施（予定）時期		評価実施主体	評価体制		自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表		評価の活用				実施状況・実施計画	備考
							開始年月	終了年月								海外専門家			公表方法	公表内容	ア	イ				海外専門家			公表方法	公表内容	ア	ウ	エ		終了前評価			海外専門家			公表方法	公表内容	ア	オ	カ	キ		
国土交通省																																														
1	国土交通省	海洋環境イニシアティブ（高効率船舶の技術開発、国際基準化等を推進する総合施策）	「革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発」及び「海上輸送の環境性能向上のための総合対策」	A	b	7	2009.4	2013.3	4,758	1,131	817	－	2007.2	国土交通省交通政策審議会	外部	－	－	－	1	2	○	○	毎年度末	外部有識者による委員会	外部	×	○	×	1	1	○	○	○	終了年度	－	外部有識者による委員会	外部	－	－	－	1	1	○	○	○	○	○実施状況： 研究開発実施期間中であるため、実施していない。 ○実施の考え方（対象の選定基準、実施時期　等）： なし。 ○実施計画： なし。	

	1.研究開発の基本情報												2.評価の実施																																	備考
							期間						開始時の評価									中間時の評価									終了時の評価												追跡評価(競争的資金制度は除く)	
通し番号	実施府省 実施独立行政法人	競争的資金、研究開発の名称	予算の事項名等（施策名）	種別1	種別2	分野	実施予定期間		国費総額（見込み）（百万円）	2009年度予算額（百万円）	2010年度予算額（百万円）	受託研究機関（競争的資金制度、公募型は記載不要）	実施時期	評価実施主体	評価体制	海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表		評価の活用		実施（予定）時期	評価実施主体	評価体制	海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表		評価の活用			実施（予定）時期	終了前評価	評価実施主体	評価体制	海外専門家	自己点検結果活用	国際的ベンチマーク	評価結果の公表		評価の活用				実施状況・実施計画	
							開始年月	終了年月											公表方法	公表内容	ア	イ							公表方法	公表内容	ア	ウ	エ								公表方法	公表内容	ア	オ	カ	キ		
環境省																																														
1	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	環境政策基盤整備費	A	a	3	2001.4	期限なし	－	1,803	1,738	－	不明	－	－	－	－	－	－	－	－	－	毎年度8月,3月	循環型社会形成推進科学研究企画委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		H21年度より、旧「廃棄物処理等科学研究費補助金」を本施策に改めた。 開始時の評価の実施時期が不明なのは、当事の資料が確認できないため。
2	環境省	地球温暖化対策技術開発等事業	温暖化対策に必要な経費	A	a	3	2004.4	期限なし	－	3,805	5,022	－	2004.3	地球温暖化対策技術検討会技術開発小委員会	外部	－	－	－	1	2	○	○	毎年度3月	地球温暖化対策技術開発評価委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		H22年度より、旧「地球温暖化対策技術開発事業」を本施策に改めた。
3	環境省	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	A	a	3	2010.4	期限なし	―	5,115	5,269	―	2009.9	地球環境研究企画委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	毎年度3月	環境研究企画委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	実施予定なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		H22年度より「環境研究・技術開発推進費」と「地球環境研究総合推進費」を統合し、「環境研究総合推進費」に組み替え。
4	環境省 独立行政法人国立環境研究所	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	独立行政法人国立環境研究所運営費	B	c	1	2010.4	2026.3	88,000	961	3,140	独立行政法人国立環境研究所	2010年9月頃	企画評価委員会	外部	○	×	○	1	1	○	○	毎年度3月	企画評価委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	終了時	○	企画評価委員会	外部	○	○	○	1	1	○	○	○	○	21年間（リクルート3年、追跡13年、解析5年）の調査を予定しており、調査結果や企画評価委員会における評価を踏まえ、事業終了後、適切な方法で評価を行う予定。	環境省疫学調査に関する審査検討会（外部有識者）による審査も行われる

| | 1.研究開発の基本情報 | | | | | | | | | | | | | 2.評価の実施 | | | | | | | | | | | | |